

# 事務事業評価シート

<b>23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計( )		財務会計上の短縮番号 4570
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3081	1	担当部課名	市民生活部地域活性課	
			担当課長名	東 勇輔	

## 1 事務事業の概要

施策名	消費生活の充実
第1期実施計画の事業名	消費生活センター運営事業
財務会計上の事業名	消費生活センター運営事業
事業の対象(誰(何)を)	消費者(市民)
事業の手段(どうする(させる)ことで)	消費生活センターにおいて消費生活相談や苦情の斡旋処理を行うと共に、広報誌や啓発資料・冊子などによる情報の提供を行う等の消費者教育を実施する
事業の目的(どのような結果を得るか)	消費者被害の防止ならびに消費者の自立支援を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	消費者基本法第1条・4条・17条・24条 池田市立消費生活センター条例

## 2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
事業費(千円)	2,458	1,904	3,003		4,893		157.7%
人件費(人・千円)	3.59人 9,618	3.62人 8,532	3.76人 9,420	3.76人 9,358			110.4%
内訳	正職員	0.19人 1,558	0	0.01人 80	0.01人 78	-	
	再任用短時間勤務職員	0	0.22人 792	0.35人 1,260	0.35人 1,260	159.1%	
	任期付短時間勤務職員	0	0	0	0	-	
	非常勤職員	3.20人 7,680	3.20人 7,360	3.20人 7,680	3.20人 7,680	104.3%	
	アルバイト	0.20人 380	0.20人 380	0.20人 400	0.20人 340	105.3%	
支出合計 A	12,076	10,436	12,423		14,251		119.0%
財源	国・府支出金		605	1,765	3,395		291.7%
	受益者負担 B						-
	その他財源						-
	一般財源	12,076	9,831	10,658	10,856		108.4%
受益者負担率 B ÷ A							-

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	消費者被害未然防止のための広報活動	回	13	13	13	13	13
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	消費生活相談・啓発講座	人	1,229	1,542	1,253	1,300	1,300
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	迅速・適格な情報提供	回	13	13	13	13	13
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	消費者被害未然防止・消費者啓発	人	1,229	1,542	1,253	1,300	1,300

## 3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	本市消費生活センターの相談件数の人口比率や斡旋率は他市と比較しても高く、市民から高い評価と信頼を得ている
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	提供する情報の公共性・中立性の観点から、市が行うことが望ましい

## 4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
長引く不況の影響で相変わらず悪質商法等の被害に関する相談が多く寄せられており、専門性を求められる弁護士相談については有効活用し市民からの更なる信頼に努める。また、消費者被害の未然防止と消費者の自立支援のため、相談業務や出前講座の更なる充実を図る。	

# 事務事業評価シート

<b>23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計( )		財務会計上の短縮番号 4535
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3082	1	担当部課名	市民生活部地域活性課	
			担当課長名	東 勇輔	

## 1 事務事業の概要

施策名	消費生活の充実
第1期実施計画の事業名	消費者啓発事業
財務会計上の事業名	消費者啓発保護事業
事業の対象(誰(何)を)	消費者(市民)
事業の手段[どうする(させる)ことで]	消費者啓発講座、特定計量器定期検査、家庭用計量器の無料検査、家庭用品品質表示法・消費生活用製品安全法・ガス事業法・電気用品安全法等に基づく立入検査
事業の目的[どのような結果を得るか]	消費者の主体的・的確な判断能力を培うため、消費者教育や情報提供による消費者啓発保護事業に努めるとともに、計量知識の普及と消費者利益の擁護をはかる
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	消費者基本法、計量法、家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法、ガス事業法、電気用品安全法

## 2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
事業費(千円)	135	10	10		9	100.0%		
人件費(人・千円)	0.19人 1,558	0.10人 360	0.21人	800	0.06人	258	222.2%	
内訳	正職員	0.19人 1,558	0.01人	80	0.01人	78	-	
	再任用短時間勤務職員	0	0.10人 360	0.20人	720	0.05人	180	200.0%
	任期付短時間勤務職員	0	0		0		0	-
	非常勤職員	0	0		0		0	-
	アルバイト	0	0		0		0	-
支出合計 A	1,693	370	810		267	218.9%		
財源	国・府支出金		10	10	9	100.0%		
	受益者負担 B					-		
	その他財源					-		
	一般財源	1,693	360	800	258	222.2%		
受益者負担率 B ÷ A						-		

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
				(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	消費者啓発講座・商品量目調査	人	255
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	量目・品質表示法等に基づく立入検査	日	3	4	3	3	3
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	消費生活の知識向上・計量知識の普及	人	255	199	202	250	250
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	消費者利益の確保	店舗	10	9	9	9	9

## 3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 消費者の保護・啓発には、継続した啓発活動が必要
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 提供する情報の公共性・中立性の観点から、市が行うことが望ましい

## 4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
消費者の保護や啓発、更には消費者の主体的・的確な判断能力を培うため、講演会や講座、地域での出前講座を実施していく。また、商店等への立入検査を実施して消費生活の安全の確保を図っていく。	